

市議団ニュース

福祉健康常任委員会の

視察研修に参加しました

「身近な社協」

高砂市

50世帯にひとりの
きめ細かな支援が充実

10月17日は、兵庫県高砂市の社会福祉協議会が行っている福祉委員制度について研修を行いました。

高砂市は、平成元年より、自治会から選出された概ね50世帯に1人の福祉委員が活動しています。任期は3年間で、身近な福祉の相談役、地域で援護が必要な方の見守り、専門機関との橋渡し、福祉のまちづくりの世話をボランティアでしています。市内はすべての地域に自治会があり、単位自治会ごとに設置している90の「小地域福祉部会」では様々な活動をしています。地域見守り運動は、民生委員、福祉委員が中心となり、見守り支援と1年に一度、要援護者実態調査を行っています



視察先での常任委員会メンバー。右端が渡辺議員

つどい交流では「高齢者のつどい」「三世代交流」など行っています。また、ふれあいいきいきサロンでは65部会で行っています。その他リーダー養成講座、リクレーション講習会、セミナーなど地域の結びつきが深い活動が数多くあり、充実している様子がわかりました。何よりも50世帯に1人の支援員は地域を知り、支援するのに動きやすい状態です。久喜市も区長、民生委員が何百世帯も抱える現状から、もう一歩踏み込んだ支援のあり方を考えるべきです。

検診を受けた人が『検診すすめ隊』で市民の健康チェック

尼崎市

予防医療に重点を置いた
素晴らしい先進例が

10月19日は尼崎のヘルスアップニ崎戦略事業について視察しました。

尼崎市のヘルスアップ戦略事業は、国保課の保健師2人が、市職員の死亡や休職が多く、健保医療費があまりにも高いことに疑問を感じ、その原因究明への取り組みから始まりました。健保レセプト、検診結果の分析から、予防可能な生活習慣病の重症化が原因であることを突き止めました。ハイリスクの対象者には、徹底した保健指導を行った結果、職員の行動の改善、死亡、休職、医療費の減少になったそうです。市ではこの実績を教訓に、国保被保険者にも同様の取り組みを開始、特定検診と保健指導を徹底して行っています。検診を受けた方には検診結果を郵送で済ませるのではなく、市へ直接来てもらい全員に必ず説明をしています。危険度が低い方には集団で、高い方は1人ずつです。そして、ハイリスクの方には個別指導を継続して行い、生活改善をしなければ重症につながることを理解してもらいます。その時に、ヘモグロビンA1Cクレアチニンの値が重要になります。

「検診すすめっこ」のキャラと宣伝ちらし



そして、尼崎市では検診を受けた人には「検診すすめ隊」になってもらい、ロコミで市民に広げ、民間の力も借りながら、通信、キャラクター、歌などを作り、市民の協同の取り組みをしています。さらに国保以外の若年層への広がり、生活習慣病は40歳を過ぎてからの改善はなかなか難しく、それ以前からの実施が必要と、平成21年からは16歳〜39歳の市民全体の検診をし、平成22年からは、11歳と14歳対象の検診をしています。さらに平成24年からは、新たに「推進部会」を設置、担当職員は15人に増え市全体で取り組んでいます。様々な点で、久喜市も取り入れて欲しいし、するべきと考えます。まずは、「国保課に担当部署と保健師の配置」をしてほしいと思います。

利根川栗橋流域水防事務組合報告 石田議員

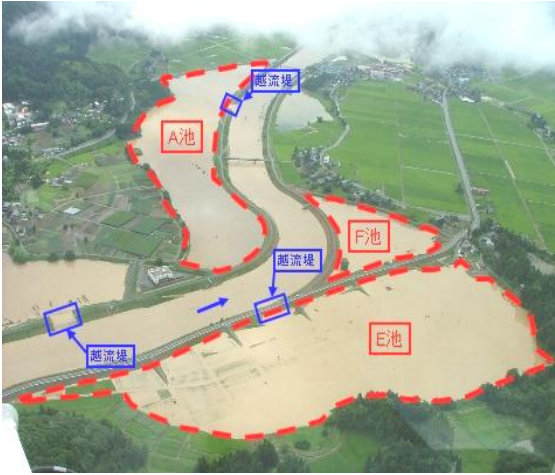
決算審議

水防組合の構成市町は、久喜市、幸手市、杉戸町、春日部市、五霞町で組合議員24名で構成されています。

10月22日、平成23年度決算を審議しました。主な歳入は組合を構成する市町の人口と面積を基本に算出された負担金700万円です。主な支出は、防災費として約400万円、防災訓練と台風により警戒水域を越え水防団出動費用など。総務費として250万円、人件費や財産管理など。議会として110万円、視察費などです。

その他、毎年次年度へ繰越金として約900万円があります。台風などに対応できるよう予算が組まれています。

平成23年度決算では、本来私費で負担すべき昼食代が公費でまかなわれていた内容が含まれており反対しました。尚、私費で負担すべき分については、組合に返金され今後の対応についても改善されています。



刈谷田川で増水した水が遊水地に流入している様子 (H23. 7. 30 撮影)

(新潟)ゲリラ豪雨・洪水対策

視察研修 刈谷田川の遊水地対策

全国一長い信濃川の支川、刈谷田川の災害現場とその対策を視察。河川水を一時的に流入させ、洪水を防ぐ遊水地の建設が実施されています。普段は農地として活用できるものの、越流堤防を超える水が出ると田畑にも流れ込みます。土地の価格の35%を保証金として支払い、(一反あたり約100万円)6地域の遊水池ができていました。事業費は34億円。平成16年に洪水となった刈谷田川も平成23年度に同程度の雨が降りましたが遊水地に水が入り洪水はなかったとのことでした。印象としては自然の地形を生かし有効な手法と思いました。

大河津分水 洗堰と可動堰

(かどうぜき)

信濃川の水を分水して日本海に流しています。約10キロの掘削工事は1千万人が13年かけて1922年通水したものです。老朽化に伴い新しい可動堰の建設が410億円かけて建設2011年完成しています。



教育環境常任委員会 県立図書館廃止の影響などを調査!

11月5日、教育環境常任委員会では、「所管事務調査」を行いました。内容は、埼玉県が突如発表した「県立図書館の廃館」による久喜市への影響などについてでした。以下、ご報告いたします。

団ニュース52号でお知らせしましたが、この発端は、9月19日の新聞に県が「3箇所ある県立図書館を廃止して、熊谷市に新たな図書館を造る」という構想をいきなり発表したことでした。関係自治体にも知らせず、もちろん、県立図書館に働く職員にも知らされないまま、です。

久喜市議会をはじめ、「久喜市、加須市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町」の首長も連名で存続を求める要望書を県に提出しました。

浦和、久喜、熊谷の3館での年間利用者数は、約60万人(久喜は25万人)にもなります。熊谷市では「遠すぎる」し、「不便になる」ことは明らかです。(利用者の声) 私たちは県知事のトップダウンによる行政リストラを許さず、存続を求めて行きます。

【県教育局から副部長等が出席】

県が上げた統廃合の「理由」をまとめると

- ① 施設の老朽化で耐震化も必要になる。
 - ② この間、市町村の図書館が増えて充実した。
 - ③ 熊谷市内に時代に合った新施設を造る。
- などでしたが、「統廃合ありき」の感がありあり。

議会側からの主な質疑は (詳報は別号の予定)

- 1、昨年まで3館一体で、という方針だったのにこの統廃合は「唐突の感」があるが。いつ決めたのか。
- 2、熊谷市では不便だし、バランスも悪いが。
- 3、利用者のこえは聞かないのか。意見聴取の予定
- 4、障害者・子ども向けのサービスが無くなるのは大きな問題だが。 などでした。

県側は「たしかに廃館になれば、本などを手に取ることができなくなる。障害者サービスは低下しないよう努力したい」「しかし、決まったわけではない」などと答弁しました。 党県議団の話では、県の12月議会で熊谷市の「テクノグリーン構想」の報告がなされる予定で、その中で発表されるのでは」という。予断を許さない状況です。「存続を」の声を上げるときです。

「なくなると、子ども・障がい者サービスに大きな影響が出るので存続を」(議会)
「三館を一館にして行きたい」(県教育局)